

2019年6月20日

各 位

会 社 名 朝日工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 村上 政徳
(コード：5456、JASDAQ)
問合せ先 常務取締役管理本部長 関根 傑
(TEL. 03-3987-2161)

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の 非継続（廃止）に関するお知らせ

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要な情報の事前提供及びその内容の評価・検討に必要な期間の確保を求めるために、「当社株式の大量買付行為に関する対応方針」（以下、「原対応方針」といいます。）を導入しておりますが、本日開催の取締役会において、下記のとおり、2019年6月20日をもって原対応方針を継続せず、廃止することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は、2008年5月19日開催の取締役会において、原対応方針の導入を決定し、2008年6月25日開催の当社第17期定時株主総会において原対応方針の導入に関する議案につき、出席株主の皆様のご賛同を得て承認可決いただき、その後、2011年6月23日開催の当社第20期定時株主総会、2014年6月24日開催の当社第23期定時株主総会及び2017年6月23日開催の当社第26期定時株主総会において、原対応方針を継続することについてご承認をいただいております。さらに、その後も、毎年の定時株主総会終結後に開催した取締役会において原対応方針の継続について承認し、当社の企業価値・株主共同の利益をより一層確保・向上させる観点から、継続の是非を含め検討を進めてまいりました。

一方、2018年8月6日付当社プレスリリース「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付け（予定）への賛同及び応募推奨のお知らせ」、2019年2月1日付当社プレスリリース「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けへの賛同及び応募推奨のお知らせ」、2019年3月19日付当社プレスリリース「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」、2019年5月17日付当社プレスリリース「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」及び2019年6月20日付当社プレスリリース「株式併合及び定款一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、所定の手続を経て、当社株式は上場廃止となる予定であり、また、当社は合同製鐵株式会社(以下「合同製鐵」といいます。)の完全子会社となる予定であります。

このような状況の下、当社の株主は合同製鐵のみとなる予定でありますので、当社は、原対応方針を引き続き継続する必要性はないものと判断し、原対応方針の規定に従い、本日開催の取締役会で、原対応方針を廃止することを決議いたしました。

当社は今後、合同製鐵グループの一員として同社と緊密に連携し、シナジーの効果の発揮に取り組み、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

以上